

環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果

生駒市	人口: 12.1万人、世帯数: 5万世帯(平成30年3月1日現在) 就業人口: 約5.2万人(平成27年度)、市内GDP: 2,283億円(平成27年度) 面積: 53.2km ² (うち森林面積19.3km ²)
------------	--

<p style="text-align: center;">平成30年度の取組の総括</p> <p>・生駒市の平成30年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。</p> <p>・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、バイオマス電源の獲得による再エネの拡大のほか、登下校見守りサービスの導入支援による収益の地域還元を推進するなど、分野横断的に地域のまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>・「資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発」に関連して、IUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)に基づく都市間交流を行った。さらに、地域新電力事業に関する行政視察を積極的に受け入れることで、本事業に係るノウハウの共有を通じた他自治体の環境施策の推進の後押しを図るなど、地域外への取組の普及・展開についても精力的に取り組んだ。</p>	
--	--

A : 取組の進捗

3

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	21	21		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 27	② 29	107	1	~69

(特記事項)

・平成30年度は、実施した31取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが5取組、ほぼ計画通りに進捗したものが24取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。

・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組では、いこま市民パワー株式会社による取組において、公共施設及び民間事業所における供給先の拡大を行ったほか、新たに市内剪定枝を用いて発電する民間バイオマス電源を獲得するなど、供給・調達の両面から取組の充実を図っている。さらに、同事業における収益還元策として、平成30年7月に、生駒市といこま市民パワー株式会社及びNTTドコモ関西支社との間で「環境モデル都市推進に関する連携協定」を締結し、登下校見守りサービスに取り組むなど、地域コミュニティサービスの充実にも取り組んでいる。

・「中古戸建て住宅のリノベーション」では、市と協定を結んだ不動産、建築、法律などの専門家団体によって構成される「いこま空き家流通促進プラットフォーム」が設立され、月に一度の空き家流通促進検討協議会等を通じた空き家所有者支援を行い、空き家の流通促進に取り組んだ。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成29年度】

4

【参考指標】

取組による効果	H29年度 (t-CO ₂)	H28年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H29年度 (万t-CO ₂)	H28年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	8,592	5,724	+2,868	排出量	34	38	△12.0%
				排出量(排出係数固定)	27	30	△9.3%
※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計							
	8,592	5,724	+2,868				

(特記事項)

・当市の平成29年度のCO₂排出量は、前年度比で減少し、基準年度比では1.11万t-CO₂(3.4%)増加している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、前年度比で減少し、基準年度比についても5.41万t-CO₂(16.7%)減少している。

・当市の平成29年度のCO₂削減量は、一定の効果が得られた。

・特に家庭部門における、太陽光発電普及促進事業補助、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助の実施等については、例年一定の削減効果が得られているが、とりわけ太陽光発電に係る削減が大きく貢献した。引き続き、太陽光発電普及促進事業補助等の補助事業に取り組み、住宅都市という特性を持つ本市ならではの、家庭を対象とした施策の推進や市民一人一人の環境意識の啓発などの取組の継続により、更なるCO₂削減に取り組んでいきたい。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

太陽光発電システム設置補助件数	76件	地域新電力会社による電力供給件数	85施設
エネファーム設置補助件数	222件	登下校見守りサービス利用者数	2108名
HEMS設置補助件数	26件		
蓄電システム設置補助件数	43件		
共同住宅共用部LED化補助件数	10件		
省エネ改修工事補助件数	31件		
公共施設における発電量	737,968kWh		

（特記事項）

- ・市域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やCEMS構築の土台作りをするため、引き続き太陽光発電、エネファーム、HEMS等の設置に対する補助事業を実施した。
- ・共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する際の補助金「共同住宅共用部LED化補助金」事業を継続し、広報活動等により補助金の認知が高まったことから、H30年6月には補助金予算額に到達した。
- ・いこま市民パワー株式会社の収益を活用した地域コミュニティサービスの一環として、市内全小学校における登下校見守りサービスの導入支援を行い、子どもの安心安全に資する取組を展開した。
- ・市内における空き家の流通促進を目的として設立された「いこま空き家流通促進プラットフォーム」による取組として、空き家所有者支援が行われ、平成30年度では29件の空き家を取り扱い、うち5件が成約に至った。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

ECO-net生駒の講座・講習会実施回数	17回		
環境活動参加人数	11,092人		
カーボンオフセット量	2回(1t-CO2)		
うちエコ診断の実施	2回(50人)		

（特記事項）

- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組では、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、講座・講習会及び、見学会等各種啓発イベントへ、平成29年度を上回る11,092人が参加し、市民の環境意識向上に貢献した。
- ・全額市民出資による市民共同発電所の設立に取り組み、現在4基の太陽光発電施設の運用を行っている市民団体「市民エネルギー生駒」による活動が、「自治体総合フェア2018『第10回協働まちづくり表彰』」において準グランプリを獲得した。
- ・市民エネルギー生駒は、いこま市民パワー株式会社への電力供給、収益の地域還元等の取組を継続。
- ・第3次環境基本計画の策定にあたり、協働による計画策定と実現を促進するべく、市民を交えたワークショップを行い、持続可能な地域づくりに向けた目指すべき環境像や戦略、その手法などについて議論を行った。
- ・仲間づくりや資金集めノウハウを学習するファンドレイジングセミナーを市民、事業者、職員を対象に開催した。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

環境フェスティバル参加人数	5,000人		
視察件数	13自治体		
エコスクールの登録・推進	小学校1校、中学校1校		
エコキッズの実施	小学校全12校		
学校出前講座参加生徒数	1,237人		

（特記事項）

- ・小中学生を対象とした環境教育の取組として、「エコキッズ」制度、「エコスクール」の登録・推進等により、生徒の環境意識啓発を図った。
- ・取組の普及展開としては、地域新電力会社の取組に関する行政視察を13件受入、他自治体における同事業の支援を行い、本市が培ったノウハウ等の共有による本市外における環境施策の推進を図った。
- ・国外への取組の発信として、「IUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)」の交流事業を通じた海外への本市の取組の紹介を行った。

（平成30年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和元年度以降に向けた課題）

単年度で排出量10%削減しているだけでなく、市民と一体となった取組が目立つ点、いこま市民パワーが着実に業務基盤を整えている点なども高く評価できる。今後は卒FITも考慮し、いこま市民パワーを中核に据えつつHEMSなどをどのように活用するかなど、低炭素に向けた取組間のシナジーを検討することが求められる。